



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 ハリマ化成グループ株式会社
コード番号 4410 URL <http://www.harima.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 長谷川 吉弘
(氏名) 金城 照夫
配当支払開始予定日

TEL 06-6201-2461
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	80,977	△2.1	2,437	150.5	3,225	—	1,222	—
27年3月期	82,691	10.0	972	11.1	248	△90.5	△1,025	—

(注) 包括利益 28年3月期 △1,280百万円 (—%) 27年3月期 1,823百万円 (△25.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年3月期	円 銭 47.12	円 銭 —	% 4.1	% 4.4	% 3.0
27年3月期	△39.53	—	△3.4	0.3	1.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 39百万円 27年3月期 44百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円 70,772	百万円 31,362	% 41.3	円 銭 1,126.65
27年3月期	75,255	33,079	41.3	1,196.97

(参考) 自己資本 28年3月期 29,234百万円 27年3月期 31,059百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年3月期	百万円 4,209	百万円 △2,718	百万円 △895	百万円 5,880
27年3月期	350	△3,707	1,686	5,435

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 7.00	円 銭 —	円 銭 7.00	円 銭 14.00	百万円 363	% —	% 1.2
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	363	29.7	1.2
29年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		20.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	40,000	△3.3	1,100	△10.0	1,200	△45.3	700	△42.7	円 銭 26.98
通期	82,000	1.3	2,800	14.9	3,000	△7.0	1,800	47.2	69.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	26,080,396 株	27年3月期	26,080,396 株
28年3月期	131,882 株	27年3月期	131,642 株
28年3月期	25,948,634 株	27年3月期	25,948,869 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,758	18.0	663	53.4	1,083	—	845	—
27年3月期	2,337	△17.7	432	△47.5	△599	—	△965	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	32.58	—
27年3月期	△37.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	39,970	64.0	25,594	64.0	25,594	64.0	986.34	
27年3月期	47,081	54.4	25,598	54.4	25,598	54.4	986.51	

(参考) 自己資本 28年3月期 25,594百万円 27年3月期 25,598百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項につきましては、決算短信【添付資料】3ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の業績の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
参考資料	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国経済は、堅調に推移しましたが、中国および東南アジアで成長テンポは鈍化傾向となりました。一方、国内経済は、企業において、収益、雇用の回復が見られ、設備投資の持ち直しなど、緩やかな回復基調となりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、海外事業につきましては、欧米を主力市場とするローター社の業績が競合他社との競争により、厳しい状況で推移しましたが、製紙用薬品事業の米国および中国子会社の業績が好調に推移し、収益は増加しました。国内事業につきましては、出荷量の減少に伴い、売上高は減少したものの、原材料費の低減、合理化等により、収益はほぼ前年並みとなりました。

その結果、当社の当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は809億7千7百万円となり、前連結会計年度に比べ17億1千4百万円(△2.1%)の減収となりました。

利益面では、営業利益は24億3千7百万円となり、前連結会計年度に比べ14億6千4百万円(150.5%)の増益となりました。経常利益は、為替差益6億5千8百万円等により、32億2千5百万円となり、前連結会計年度に比べ29億7千6百万円の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は12億2千2百万円(前連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純損失10億2千5百万円)となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概況は次の通りであります。

①樹脂化成品

印刷インキ業界は、雑誌やチラシなど出版・商業印刷や新聞の発行部数の落ち込みに伴い、これらの紙媒体向け需要の低下が続いています。当社はその影響を受け、印刷インキ用樹脂の売上高が減少する結果となりました。

塗料業界は、リフォーム市場の活発化などで建築用が回復傾向にあり、全体では微増となりましたが、当社では、建築用で好調に推移した製品もある反面、全体としては、塗料用樹脂の売上高が減少する結果となりました。

合成ゴム業界は、国内・輸出の合計で出荷量が微減となりましたが、当社の自動車タイヤ用合成ゴムの製造に使用される乳化剤の販売は、微増となりました。

機能性塗工剤の新製品は、タッチパネルに用いられる光学フィルム用表面塗工剤などが順調に推移しています。

その結果、当部門の売上高は、200億9千2百万円となり、前連結会計年度に比べ19億8千5百万円(△9.0%)の減収となりました。セグメント利益は11億5千5百万円と前連結会計年度に比べ、1千1百万円(△1.0%)の減益となりました。

②製紙用薬品

国内の製紙業界は、印刷情報紙の需要が低迷しましたが、板紙の生産量は前年並みに推移しました。米国においては、紙・板紙生産量は前年を下回りました。中国では、紙・板紙生産の成長率は低下しました。

当部門におきまして、国内は、製紙用薬品の売上高は前年並みとなりました。米国においては、FDA(米国食品医薬品局)規制要件に準拠した製品の販売が好調に推移しました。中国においても、業績は堅調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は181億3千1百万円となり、前連結会計年度に比べ9億8千1百万円(5.7%)の増収となりました。また、セグメント利益は国内外における収益改善が寄与し、17億6千1百万円と前連結会計年度に比べ4億7千5百万円(37.0%)の増益となりました。

③電子材料

当部門が主に関連する自動車業界の生産台数は、北米、中国は、前年を上回ったものの、国内は、前年を下回る厳しい状況となりました。

電子機器業界では民生用電子機器の国内出荷額は、前年比減少となりました。

当部門においては主要製品であるソルダペーストは鉛フリー化が進んだことから販売量は、前年比で増加しました。自動車用熱交換器用のろう付け材料は販売量を伸ばしたものの、品種構成差により販売額は前年比で減少しました。

その結果、金属地金の価格下落の影響を受け、販売価格が下落し、当部門の売上高は50億8百万円となり、前連結会計年度に比べ2億7千万円(△5.1%)の減収となりました。セグメント利益は4億2千万円と前連結会計年度に比べ2千1百万円(△4.8%)の減益となりました。

④ローター

当部門の主要製品である粘接着剤用樹脂は、景気減速の影響もあり、中国や欧州では、前年に比べ低調に推移いたしましたが、北米を中心にその他の地域では堅調に推移し、全体としては、前年に比べ販売数量が増加しました。

一方、印刷インキ用樹脂は、全体として、引き続き情報のデジタル化を背景として需要が低迷する中、主力である欧州、北米、アジア市場において販売量減となりました。世界的な販売価格競争が継続しておりますが、採算面では合理化、コスト削減に努めた結果、前年同期比で改善しました。

その結果、当部門の売上高は361億2千3百万円となり、前連結会計年度に比べ6億7百万円(△1.7%)の減収となりました。収益面では採算性の改善により、セグメント損失は3億3百万円と前連結会計年度に比べ8億9千9百万円の改善となりました。

(次期の業績の見通し)

世界経済は、緩やかながらも上昇すると見込まれますが、原油価格の動向、一部新興・途上国の成長鈍化、中東情勢などを巡る地政学的リスクなど不透明な状況が続いております。日本においては、企業業績は回復トレンドにあるものの、当社グループにおきましては為替変動など不透明な事業環境が続くことが見込まれます。

このような環境下、海外売上高比率が60%を超える当社グループは、グローバルに展開した拠点網を活かし、世界各地域の経営環境や顧客ニーズの変化を的確に捉え、当年度を初年度とする中期経営計画を達成すべく、さらなる成長路線を目指してまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、売上高820億円、営業利益28億円、経常利益30億円、親会社株主に帰属する当期純利益18億円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度の総資産は前期末に比べ44億8千3百万円の減少となりました。自己資本比率は41.3%となりました。増減の主なもの、流動資産では現金及び預金が4億4千4百万円増加し、原材料仕入の減少に伴い原材料及び貯蔵品が11億4千1百万円減少しました。負債では短期借入金が7億4千6百万円減少し、長期借入金(1年内返済予定含む)が4億2百万円増加しております。これは、借入の一部を返済したことや、短期借入から長期借入への借換を実施したためであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、42億9百万円の収入となりました。

これは主として、仕入債務の減少額が20億3千2百万円があったものの、たな卸資産の減少額が18億7千1百万円、税金等調整前当期純利益が29億3千1百万円、減価償却費21億2千6百万円等により、資金の収入が支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、27億1千8百万円の支出となりました。

これは主として、投資有価証券の売却による収入が1億円あったものの、有形固定資産の取得による支出が25億2千8百万円、投資有価証券取得による支出2億2千9百万円等により、資金の支出が収入を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、8億9千5百万円の支出となりました。

これは主として、長期借入金による収入が83億8千1百万円あったものの、短期借入金の返済による減少が7億2千2百万円、長期借入金の返済による支出79億8千3百万円等により、資金の支出が収入を上回ったことによるものであります。

(次期の業績の見通し)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は30億円を予想しており、また、減価償却費23億円を見込んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローのうち設備投資額は26億円を見込んでおります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払額3億6千3百万円及び借入金の返済等を見込んでおります。

以上の結果により、次期の現金及び現金同等物期末残高は、当期末と同額程度と予想しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
自己資本比率	44.5	46.5	42.2	41.3	41.3
時価ベースの自己資本比率	23.9	19.5	16.9	16.3	19.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.4	5.3	13.3	70.2	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.7	8.4	4.6	1.0	12.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実に努め経営基盤の強化を図ってまいります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化、研究開発活動への投資、生産体制の整備充実に活用してまいります。

株主の皆様に対する配当金につきましては、業績動向及び配当性向等を総合的に勘案して実施してまいります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり7円を予定しております。中間配当金と合わせて年間14円となります。また、次期につきましては、1株14円（中間7円、期末7円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、植物資源「松」から得られる有効物質を化学製品にしてお届けし、人々の生活や産業界に深く関わってまいりました。

今では、地球をひとつのフィールドと考えたグローバルな企業として、幅広い事業展開を推し進めております。「自然の恵みをくらしに活かす」を基本理念としており、それは「人と自然、そしてテクノロジーの調和」を願うものであり、また、豊かな社会の創造を追求するものであります。当社はその理念を基に、株主から期待され、取引先から信頼される企業を目指し、企業価値を高めるよう努めております。

(2) 目標とする経営指標

2018年度に売上高1,000億円、営業利益60億円、ROE 8.0%の達成を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期経営計画 NEW HARIMA 2018（対象期間：2016年度～2018年度）を策定し、以下を基本方針としております。

①事業成長方針

当社の強みを活かして事業を持続的に成長させるため、主要原材料であるロジンはグループ内調達率を60%以上に高める等、収益構造の変革により高収益体質への転換を図るとともに、当社のコア技術を活かすことができる成長市場で事業を展開してまいります。

②未来のハリマ化成グループを担う人財の育成

グローバルな視点で業務が遂行できる人財の育成を強化することにより、多様な人財が活躍できる仕組みを構築します。

③グローバル経営管理の向上

2016年度からグローバル統合基幹業務システム（SAP）を導入し、持株会社であるハリマ化成グループ株式会社に経営情報がリアルタイムに集約されることで経営判断の迅速化を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画 NEW HARIMA 2018では、当社基盤事業において市場開拓及び新製品構築を優先して実施する項目に分類して新規事業の創出に繋げていきます。

①市場開拓は当社製品の競争力を活かし、成長が期待できる国内外市場を積極的に開拓します。

②新製品構築は基盤事業で培ったコア技術を基に顧客ニーズに合致した新製品を構築します。

③新規事業は当社に不足している技術、製品及び市場に関してM&A投資も含め成長市場での事業展開を目指します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,441,564	5,886,421
受取手形及び売掛金	19,855,990	18,993,378
商品及び製品	6,922,010	6,105,303
原材料及び貯蔵品	7,234,930	6,093,189
繰延税金資産	492,335	374,122
その他	3,066,222	1,562,872
貸倒引当金	△222,676	△80,482
流動資産合計	42,790,377	38,934,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,954,965	5,470,118
機械装置及び運搬具（純額）	5,445,286	5,451,306
土地	10,069,501	9,645,375
リース資産（純額）	668,788	595,422
建設仮勘定	813,658	1,469,539
その他（純額）	681,629	557,781
有形固定資産合計	23,633,829	23,189,543
無形固定資産		
その他	1,033,109	1,179,968
無形固定資産合計	1,033,109	1,179,968
投資その他の資産		
投資有価証券	6,644,026	6,351,874
出資金	15,086	15,086
長期貸付金	2,210	992
繰延税金資産	203,980	266,961
その他	955,523	840,439
貸倒引当金	△22,515	△7,228
投資その他の資産合計	7,798,313	7,468,126
固定資産合計	32,465,253	31,837,638
資産合計	75,255,630	70,772,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,971,251	7,879,291
短期借入金	8,932,685	8,185,837
1年内返済予定の長期借入金	1,241,101	2,341,220
リース債務	85,836	82,220
未払法人税等	440,832	282,136
繰延税金負債	130,061	—
役員賞与引当金	—	49,450
その他	3,921,448	3,562,159
流動負債合計	24,723,217	22,382,314
固定負債		
長期借入金	12,440,961	11,743,069
リース債務	1,267,560	1,171,162
繰延税金負債	567,983	1,105,793
長期預り保証金	802,581	752,981
役員退職慰労引当金	389,536	398,247
退職給付に係る負債	1,705,035	1,604,373
資産除去債務	47,311	47,958
その他	232,302	204,372
固定負債合計	17,453,271	17,027,958
負債合計	42,176,488	39,410,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,379
利益剰余金	8,474,754	9,334,197
自己株式	△62,185	△62,316
株主資本合計	28,169,899	29,029,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,497,386	1,002,471
為替換算調整勘定	2,034,732	△319,712
退職給付に係る調整累計額	△642,141	△477,092
その他の包括利益累計額合計	2,889,977	205,666
非支配株主持分	2,019,264	2,127,292
純資産合計	33,079,141	31,362,170
負債純資産合計	75,255,630	70,772,444

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
売上高	82,691,713	80,977,553
売上原価	68,046,540	64,209,978
売上総利益	14,645,173	16,767,574
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	3,279,288	3,571,099
役員賞与引当金繰入額	—	49,450
役員退職慰労引当金繰入額	35,964	24,515
退職給付費用	346,205	329,226
その他の人件費	786,462	784,204
運搬費	3,089,052	3,373,995
減価償却費	385,238	347,423
貸倒引当金繰入額	17,686	8,991
研究開発費	2,036,440	2,370,741
その他	3,695,988	3,470,842
販売費及び一般管理費合計	13,672,328	14,330,491
営業利益	972,845	2,437,083
営業外収益		
受取利息	34,582	49,029
受取配当金	61,873	71,601
不動産賃貸料	124,806	115,078
投資有価証券売却益	2,871	—
為替差益	—	658,372
持分法による投資利益	44,929	39,395
その他	227,842	319,348
営業外収益合計	496,905	1,252,826
営業外費用		
支払利息	348,560	352,071
支払手数料	103,236	12,773
為替差損	610,314	—
その他	159,083	99,569
営業外費用合計	1,221,195	464,415
経常利益	248,555	3,225,494
特別利益		
投資有価証券売却益	19,830	—
特別利益合計	19,830	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
特別損失		
関係会社出資金売却損	28,499	—
固定資産解体撤去費	83,000	47,671
貸倒引当金繰入額	90,746	—
減損損失	452,664	234,630
固定資産除却損	—	11,363
特別損失合計	654,910	293,664
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△386,525	2,931,829
法人税、住民税及び事業税	786,768	853,172
法人税等調整額	△308,310	569,677
法人税等合計	478,457	1,422,849
当期純利益又は当期純損失(△)	△864,982	1,508,980
非支配株主に帰属する当期純利益	160,731	286,254
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,025,714	1,222,725

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△864,982	1,508,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	595,703	△494,880
為替換算調整勘定	2,200,371	△2,460,672
退職給付に係る調整額	△107,367	165,780
持分法適用会社に対する持分相当額	22	△35
その他の包括利益合計	2,688,729	△2,789,806
包括利益	1,823,747	△1,280,826
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,504,483	△1,461,585
非支配株主に係る包括利益	319,263	180,758

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,012,951	9,744,379	9,659,326	△62,091	29,354,565
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	204,426	—	204,426
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,012,951	9,744,379	9,863,753	△62,091	29,558,992
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△363,284	—	△363,284
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	△1,025,714	—	△1,025,714
自己株式の取得	—	—	—	△93	△93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△1,388,999	△93	△1,389,092
当期末残高	10,012,951	9,744,379	8,474,754	△62,185	28,169,899

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	901,660	△5,529	△536,351	359,779	1,751,636	31,465,982
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	204,426
会計方針の変更を反映した当期首残高	901,660	△5,529	△536,351	359,779	1,751,636	31,670,408
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△363,284
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	△1,025,714
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	595,726	2,040,262	△105,790	2,530,197	267,627	2,797,825
当期変動額合計	595,726	2,040,262	△105,790	2,530,197	267,627	1,408,732
当期末残高	1,497,386	2,034,732	△642,141	2,889,977	2,019,264	33,079,141

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,012,951	9,744,379	8,474,754	△62,185	28,169,899
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,012,951	9,744,379	8,474,754	△62,185	28,169,899
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△363,281	—	△363,281
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,222,725	—	1,222,725
自己株式の取得	—	—	—	△131	△131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	859,443	△131	859,312
当期末残高	10,012,951	9,744,379	9,334,197	△62,316	29,029,211

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,497,386	2,034,732	△642,141	2,889,977	2,019,264	33,079,141
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,497,386	2,034,732	△642,141	2,889,977	2,019,264	33,079,141
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△363,281
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	1,222,725
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△494,915	△2,354,445	165,049	△2,684,310	108,028	△2,576,282
当期変動額合計	△494,915	△2,354,445	165,049	△2,684,310	108,028	△1,716,970
当期末残高	1,002,471	△319,712	△477,092	205,666	2,127,292	31,362,170

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失 (△)	△386,525	2,931,829
減価償却費	2,339,955	2,126,469
減損損失	452,664	234,630
のれん償却額	87,333	87,214
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,630	49,450
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△104,227	8,710
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	102,024	△142,940
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	279,203	95,910
受取利息及び受取配当金	△96,455	△120,631
支払利息	348,560	352,071
為替差損益 (△は益)	520,522	△685,932
持分法による投資損益 (△は益)	△44,929	△39,395
関係会社出資金売却損益 (△は益)	28,499	—
有形固定資産除却損	38,298	15,896
有形固定資産売却損益 (△は益)	31,368	△48,629
売上債権の増減額 (△は増加)	1,237,281	640,065
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,006,008	1,871,471
仕入債務の増減額 (△は減少)	△596,289	△2,032,140
その他	△762,171	14,015
小計	1,460,476	5,358,066
利息及び配当金の受取額	106,427	129,817
利息の支払額	△327,142	△325,394
法人税等の支払額	△889,072	△952,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	350,688	4,209,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,863,198	△2,528,663
有形固定資産の売却による収入	4,546	135,719
無形固定資産の取得による支出	△249,508	△279,089
投資有価証券の取得による支出	△1,610,690	△229,064
投資有価証券の売却による収入	52,340	100,000
その他	△40,572	82,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,707,083	△2,718,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,178,614	△722,859
長期借入れによる収入	9,258,500	8,381,545
長期借入金の返済による支出	△2,833,126	△7,983,701
配当金の支払額	△363,284	△363,281
非支配株主への配当金の支払額	△73,968	△63,450
リース債務の返済による支出	△77,159	△94,045
預り保証金の返還による支出	△45,592	△49,921
その他	△93	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,686,660	△895,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	475,007	△150,285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,194,726	445,189
現金及び現金同等物の期首残高	6,630,263	5,435,536
現金及び現金同等物の期末残高	5,435,536	5,880,725

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 51項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、経営環境の変化に対応し、経営戦略の充実、業務の効率化を図ること等を目的として、本社に事業本部を置き、各事業部は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、「樹脂化成品事業」、「製紙用薬品事業」、「電子材料事業」、「ローター」を報告セグメントとしております。

「樹脂化成品事業」は塗料用樹脂、印刷インキ用樹脂、トール油製品、合成ゴム乳化剤の製造販売を行っております。「製紙用薬品事業」は紙力増強剤、サイズ剤、表面塗工剤の製造販売を行っております。「電子材料事業」は電子材料の製造販売を行っております。「ローター」は印刷インキ用樹脂、粘着剤用樹脂の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	22,077,112	17,150,143	5,278,803	36,730,521	81,236,581	1,525,729	82,762,310	70,597	82,691,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	193,044	585,896	-	207,981	986,922	164,771	1,151,694	1,151,694	-
計	22,270,157	17,736,039	5,278,803	36,938,503	82,223,503	1,690,501	83,914,005	1,222,291	82,691,713
セグメント利益又は 損失()	1,166,791	1,285,413	441,819	1,202,397	1,691,627	116,956	1,808,584	835,739	972,845
減価償却費	604,686	496,779	147,201	924,781	2,173,449	166,506	2,339,955	-	2,339,955
のれんの償却額	-	-	-	86,191	86,191	1,142	87,333	-	87,333
受取利息及び支払利息	54,278	137	8,368	28,174	90,960	16,712	107,672	206,305	313,978
持分法投資利益	-	-	-	-	-	-	-	44,929	44,929

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、棚卸資産の調整額19,042千円、各報告セグメントに配分していない全社損益 905,945千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため各セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	20,092,023	18,131,239	5,008,413	36,123,069	79,354,746	1,640,025	80,994,771	17,218	80,977,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	507,765	383,376	-	222,495	1,113,638	137,108	1,250,747	1,250,747	-
計	20,599,789	18,514,616	5,008,413	36,345,565	80,468,385	1,777,134	82,245,519	1,267,965	80,977,553
セグメント利益又は 損失()	1,155,702	1,761,369	420,724	303,378	3,034,418	93,645	3,128,064	690,980	2,437,083
減価償却費	626,182	549,117	137,638	670,549	1,983,486	142,982	2,126,469	-	2,126,469
のれんの償却額	-	-	-	86,071	86,071	1,142	87,214	-	87,214
受取利息及び支払利息	38,890	10,867	6,927	77,165	133,849	14,486	148,336	154,705	303,041
持分法投資利益	-	-	-	-	-	-	-	39,395	39,395

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、棚卸資産の調整額 6,895千円、各報告セグメントに配分していない全社損益 754,735千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため各セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
1株当たり純資産額	1,196円97銭	1,126円65銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	39円53銭	47円12銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 当期純損失()(千円)	1,025,714	1,222,725
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失()(千円)	1,025,714	1,222,725
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,948	25,948

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2016年3月期 決算短信
別紙ご参考資料

1. 設備投資額

	2016/3期		2017/3期	
	第2四半期(実績)	通期(実績)	第2四半期(計画)	通期(計画)
連結	12.8億円	29.7億円	13.0億円	26.0億円

2. 減価償却実施額

	2016/3期		2017/3期	
	第2四半期(実績)	通期(実績)	第2四半期(計画)	通期(計画)
連結	10.4億円	21.2億円	11.5億円	23.0億円

3. セグメント別売上高

	2016/3期		2017/3期	
	第2四半期(実績)	通期(実績)	第2四半期(計画)	通期(計画)
樹脂化成品	100.8億円	200.9億円	103.0億円	209.4億円
製紙用薬品	90.4億円	181.3億円	92.6億円	194.9億円
電子材料	25.2億円	50.0億円	26.4億円	55.9億円
ローター	188.5億円	361.2億円	160.1億円	323.3億円
その他	8.2億円	16.4億円	17.7億円	36.3億円
調整額	0.3億円	0.1億円	0.0億円	-
合計	413.7億円	809.7億円	400.0億円	820.0億円

4. 海外売上高

	2015/3期		2016/3期	
	通期(実績)		通期(実績)	
	金額	比率	金額	比率
南北アメリカ	172.1億円	20.9%	188.8億円	23.3%
アジア	113.1億円	13.7%	109.1億円	13.5%
欧州他	205.1億円	24.7%	191.3億円	23.6%
合計	490.4億円	59.3%	489.3億円	60.4%